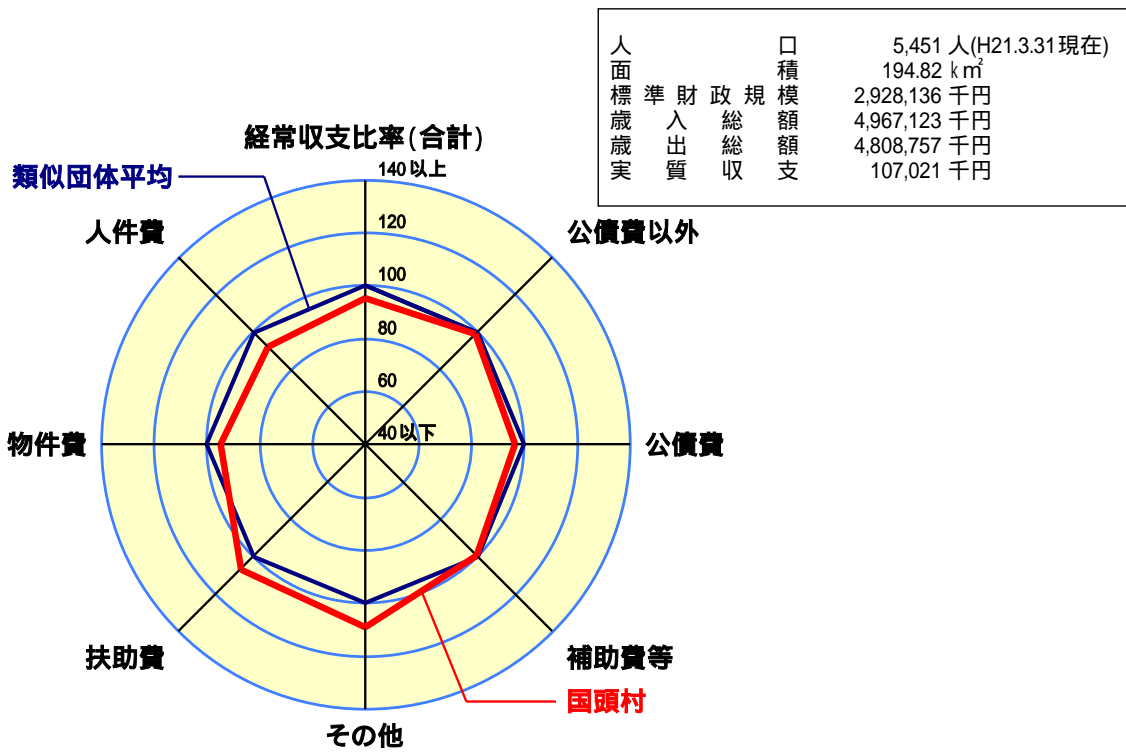
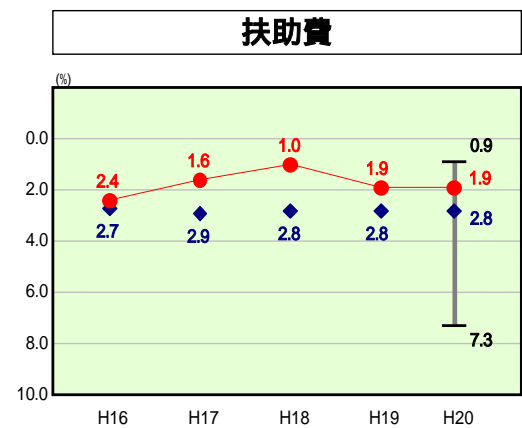
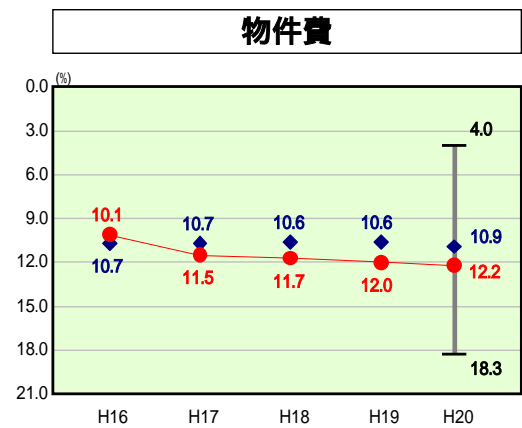
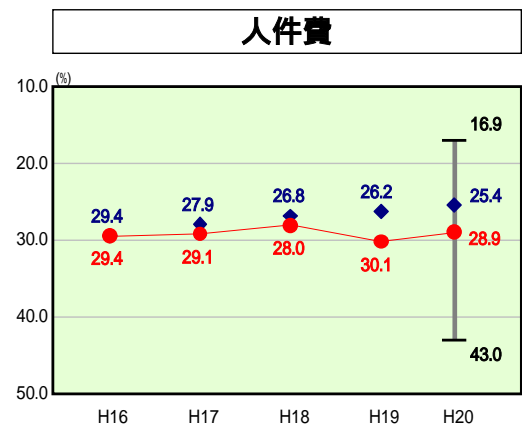
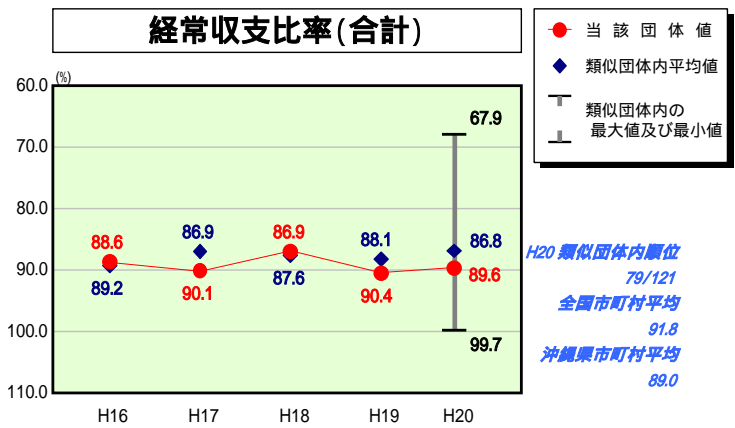


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 国頭村

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 人件費 : 職員数の水準が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費が高くなっており、集中改革プランに掲げた取組の実施により、改善を図っていく。具体的には、新規採用の抑制による職員の減(4年間で9人)など行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。
- 物件費 : 物件費が類義団体に比べ、高いのは、施設等の維持管理業務が多額となりつつあるので、指定管理者制度を導入することで、今後の競争に伴うコスト削減効果が出てくることが見込まれる。
- 扶助費 : 扶助費は類義団体を下回って上昇傾向にある生活保護費や医療費の増額が要因となっていると思われることから、資格審査の適正化や医療費の抑制に努め、財政の健全運営をめざす。
- 公債費 : 近年、大型の整備事業が終わりつつあり、地方債の元利償還金も減額してきたが、公債費の負担は、非常に重たいものになっている。今後は、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。
- その他 : その他に係る経常収支比率が類似団体を下回ってはいるものの繰出金の増加が著しい。特に国民健康保険特別会計の財政状況の悪化に伴い、補填的な繰出金が多額になっていることも要因としてあげられる。国民健康保険税の適正化を図るなどして、繰出金を減らしていくよう努める。
- 普通建設事業費 : 18年度に大型事業が終了し、19年度は類似団体平均を下回っていたが、20年度から新たな事業の整備が始まり、さらに厳しい状況が想定されるが、税収等の大幅な増加が見込めない状況で、引き続き普通建設事業の抑制に努める。

